

研究テーマ：義務教育年限超過より所属を失った児童への 要保護児童対策地域協議会による支援	
研究代表者：保健福祉学部 保健福祉学科 人間福祉学コース 准教授 志賀信夫	連絡先：nobu-shiga@pu-hiroshima.ac.jp
共同研究者：保健福祉学部 保健福祉学科 人間福祉学コース 講師 伊藤泰三 教授 松宮透高	
<p>【研究概要】</p> <p>義務教育年限超過より所属を失った児童が、社会的不利を余儀なくされてしまうことが多いことは子どもにかかわる多くの行政職員が認識しているところである。にもかかわらず、当該児童へのアプローチの方法は必ずしも明確でないばかりか、先駆的事例や先行研究もない状態である。</p> <p>本研究は、所属を喪失した児童が社会的排除につながる要因について、特に、「子育て世帯と行政サービスとの断絶」に注目して追究する。ここでいうところの「断絶」には、様々な事情が複合的に絡み合っていることが予想される。例えば、「そもそも子育て支援サービスについて詳しく知らない」「行政職員とかかわりたくない」「利用したいが要件が厳しすぎる」等々。この追究によって、子育ての過程におけるどのような局面で、具体的にどのような支援が求められているのかを明らかにするとともに、各種の支援サービスの利用可能性を拡大するための示唆の提示を試みる。</p>	

【研究内容・成果】

1. 研究内容

上述した目的のために、本研究では根拠とすべきデータ収集を実施した。具体的には、アンケート調査及びインタビュー調査を実施した。

以下、その詳細である。

(1) アンケート調査

- ①A4で7ページにわたるアンケートを作成した。一部、自由記述を含む。
- ②2022年1月、呉市にある保育所12か所、小学校2か所、中学校2か所の協力を得てアンケートを配布した。
- ③アンケートの配布は、②の全世帯に配布した。
保育所：454世帯、小学校：235世帯、中学校：404世帯 計：1093
- ④アンケート回収数は以下のとおりである。カッコ内は回収率
保育所：346 (76.2%)、小学校：173 (73.6%)、中学校：254 (62.8%)
計：773 (70.7%)

(2) 聞き取り調査

2021年12月から1月にかけて家庭児童相談室にかかわりがある方を対象に、7件のインタビュー調査を行った。テーマを「福祉と関わり始めた時の印象」とし、初めて児童相談所や市の家庭児童相談室に相談した時の思い、現在までの心境の変化について自由に語ってもらった。

2. 研究成果

本稿では調査結果からテーマに関りが深いものを中心に記載する

(1) 所得と世帯類型の関係

子育てに対する親の思いや余裕の有り／無しについては、所得との相関が一定程度あると推測される。そしてその所得は世帯累計とも関係があると推測される。そこで、本調査では未記入を除き、「父子のみの世帯 (15世帯)」「母子のみの世帯 (75世帯)」「それ以外の世帯 (733世帯)」に分け、収入との関係を分析した。なお、ひとり親世帯であっても、祖母や祖父がいる世帯は「それ以外の世帯」に分類している。

表を見ると、特に「母子のみの世帯」の収入が低いことがわかる。「母子のみの世帯」の収入は300万円以下が約7割を占めている。

		世帯収入（年間）										合計	
		1-50万円	50-100万円	100-200万円	200-300万円	300-400万円	400-500万円	500-600万円	600-700万円	700-800万円	800-900万円		900万円以上
父子世帯	度数	0	0	1	0	5	5	3	1	0	0	0	15
		0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	33.3%	33.3%	20.0%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
母子世帯	度数	4	4	20	26	11	7	1	0	1	0	0	74
		5.4%	5.4%	27.0%	35.1%	14.9%	9.5%	1.4%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	100.0%
その他世帯	度数	3	2	13	44	62	113	105	108	73	56	65	644
		0.5%	0.3%	2.0%	6.8%	9.6%	17.5%	16.3%	16.8%	11.3%	8.7%	10.1%	100.0%
合計	度数	7	6	34	70	78	125	109	109	74	56	65	733
		1.0%	0.8%	4.6%	9.5%	10.6%	17.1%	14.9%	14.9%	10.1%	7.6%	8.9%	100.0%

(2) 世帯類型と子どもとの関係

まず子どもに大学教育を受けさせる意向については「経済的に受けさせられない」と回答した「母子のみの世帯」の割合が有意に高かった。これは世帯収入とも関連しているものと思われる。子どもとの関係に関する設問では世帯類型ごとに大きな違いはなかったが、生活への満足度や地域活動への参加度に対して「母子のみの世帯」「父子のみの世帯」は結果が低くなるという傾向がみられる。

(3) 所得階層と子どもとの関係

所得階層別の比較では、「子どもとの関係」について「大学の進学」、「子どもとの社会の出来事やニュースについての会話をする」、「子どもが興味を持った活動への支援」、「子どもを積極的にほめること」等に差が見られた。つまり、所得が高いほど、大学への進学を許容し、子どもとの積極的な交流の程度が上昇する傾向があるということである。また、「子どもとの関係」について、世帯類型に着目した分析では差が見られなかった項目について、所得階層に着目した分析では有意な差が見出されたものもあった。この点はインタビュー調査でも同様の分析結果が導出されたため、さらなる分析が必要である。

(4) 所得・世帯類型とサービスへの親和性の関係

子育て支援サービスの利用経験や認知度を指数化し、その点数と世帯類型や所得類型の関係を示したのが下図の箱ひげ図である。

グラフ中の横の太線が中央値、大きく分布しているのがグラフの太軸となっているが、世帯類型別では「母子のみの世帯」が最も指数が高く、「父子のみの世帯」が最も低いことが看取される。「父子のみの世帯」は「母子のみの世帯」より所得は高いものの、制度に対する親和性が顕著に低いことから、「父子のみの世帯」の子どもは行政サービスから見逃されてしまうリスクが相対的に高い可能性がある。

所得階層別にみると、年収が50～100万円未満の階層で高くなっているが、一定以上の年収の世帯では大きく変化が見られない。1～50万円未満の階層で、他の所得階層と大きな変化がみられないことについては、さらに詳細な分析を要するだろう。

